

# 春日井市の事業所

(令和3年経済センサスー活動調査結果報告書)

春日井市



第4-5表	中部地区	.....	25
第4-6表	鷹来地区	.....	25
第4-7表	東部地区	.....	26
第4-8表	高蔵寺地区	.....	26
第4-9表	坂下地区	.....	27
第4-10表	ニュータウン地区	.....	27
第4-11表	市内合計	.....	28
第4-12表	地区別（総括）	.....	28
第5表	町別の事業所数及び従業者数	.....	29
	町名一覧表（地区別）	.....	31

# 利 用 に あ た っ て

## 1 調査の概要

### (1) 調査の目的

国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的としています。

### (2) 調査の根拠法規

統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査として、経済センサス活動調査規則によって実施されています。

### (3) 調査の期日

令和3年6月1日現在

### (4) 調査の対象

#### ア 甲調査

調査は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所並びに国及び地方公共団体の事業所を除く国内全ての事業所・企業（以下「調査事業所」という。）について行いました。

- ・日本標準産業分類大分類A－「農業、林業」に属する個人経営の事業所
- ・日本標準産業分類大分類B－「漁業」に属する個人経営の事業所
- ・日本標準産業分類大分類N－「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類792－「家事サービス業」に属する事業所
- ・日本標準産業分類大分類R－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類96－「外国公務」に属する事業所

#### イ 乙調査

国及び地方公共団体の事業所

## 2 用語の解説

### (1) 事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備え

ているものをいいます。

ア 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。

イ 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

## (2) 従業者

調査日現在、当該事業所に所属して働いているすべての人で、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれます。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む。）を支給されていない人は従業者に含みません。なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としています。

## (3) 売上（収入）金額

原則として令和2年（2020年）1年間の商品等の販売額又は役務の提供によって実現した売上高、営業収益、完成工事高などをいいます。有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含めません。なお、「金融業、保険業」の企業等、会社以外の法人及び法人でない団体の場合は経常収益としています。

## (4) 付加価値額

企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できます。本調査においては、以下の計算式を用いています。

付加価値額＝売上（収入）金額－費用総額＋給与総額＋租税公課

※費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費

## 3 利用上の注意

- (1) この報告書は、総務省・経済産業省から公表された『令和3年経済センサス－活動調査』結果の中から春日井市分の概要を取りまとめたも

のです。本書の記載については、表記方法の相違等により、必ずしも国及び県の公表値と一致しない場合があります。

- (2) 産業分類は、平成25年10月改定（第13回改定）の日本標準産業分類が用いられています。
- (3) 表及び図中の数値は総数に不詳を含み、単位未満は四捨五入しています。
- (4) 統計表中の符号は、次のとおりです。
  - 「X」… 報告者の秘密を守るために秘匿したもの
  - 「—」… 該当数値のないもの及び分母が0のため計算できないもの
  - 「△」… マイナスの記号
- (5) この報告書に使用している地区及び町名は、調査期日における区分に基づき集計しています。
- (6) より詳しい調査結果内容については、総務書統計局等のホームページを参照してください。

## 調 査 結 果 の 概 要

令和3年6月1日現在における市内事業所数は、9,788事業所となり、前回経済センサス－活動調査（平成28年6月1日現在）に比べ587事業所、率にして5.7%減少しています。

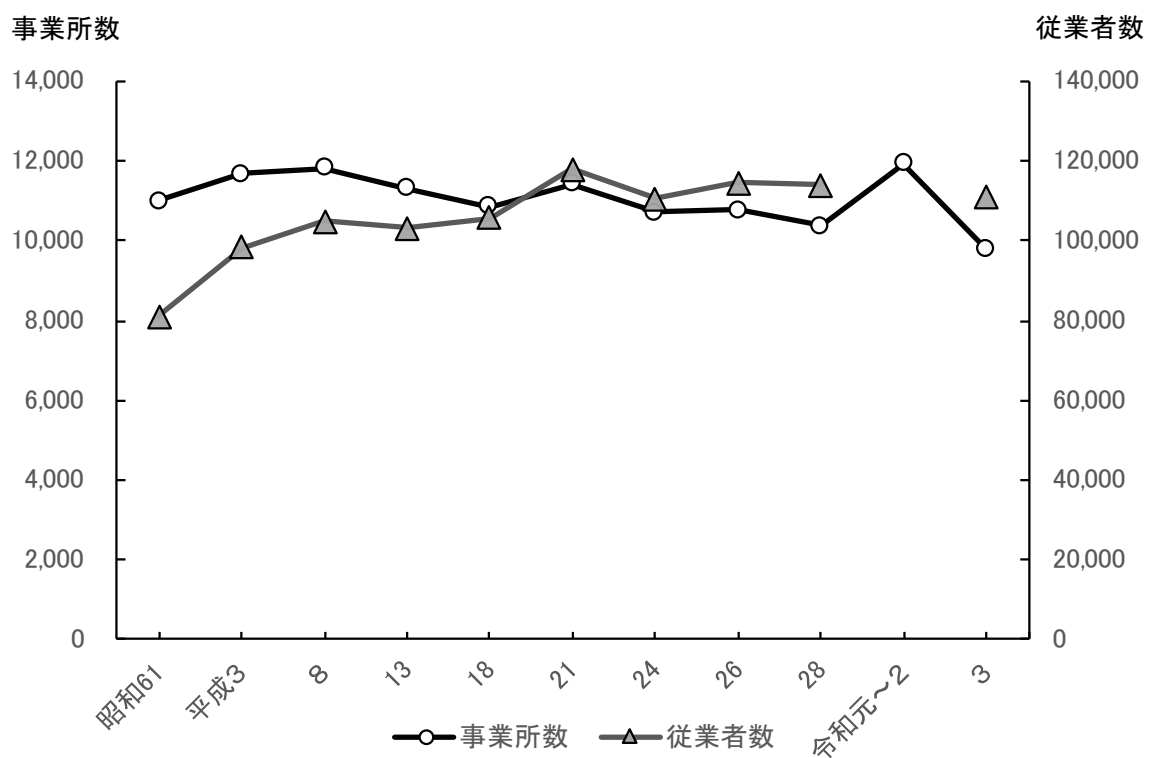
従業者数は、111,307人となり、前回経済センサス－活動調査に比べ2,664人、率にして2.3%減少しています。（表1、図1）

**表1 事業所数及び従業者数の推移**

調査年月日	事業所数	増減数（率(%)）	従業者数	増減数（率(%)）
昭和35年6月1日	2,058	— —	15,231	— —
昭和38年7月1日	2,555	497（24.1）	24,578	9,347（61.4）
昭和41年7月1日	3,267	712（27.9）	31,644	7,066（28.7）
昭和44年7月1日	4,259	992（30.4）	36,975	5,331（16.8）
昭和47年7月1日	5,895	1,636（38.4）	47,517	10,542（28.5）
昭和50年5月15日	7,124	1,229（20.8）	51,790	4,273（9.0）
昭和53年6月15日	8,755	1,631（22.9）	60,843	9,053（17.5）
昭和56年7月1日	9,986	1,231（14.1）	71,175	10,332（17.0）
昭和61年7月1日	11,012	1,026（10.3）	81,039	9,864（13.9）
平成3年7月1日	11,676	664（6.0）	98,339	17,300（21.3）
平成8年10月1日	11,833	157（1.3）	104,837	6,498（6.6）
平成13年10月1日	11,324	△509（△4.3）	103,184	△1,653（△1.6）
平成18年10月1日	10,853	△471（△4.2）	105,854	2,670（2.6）
平成21年7月1日	11,439	586（5.4）	118,122	12,268（11.6）
平成24年2月1日	10,723	△716（△6.3）	110,776	△7,346（△6.2）
平成26年7月1日	10,771	48（0.4）	114,480	3,704（3.3）
平成28年6月1日	10,375	△396（△3.7）	113,971	△509（△0.4）
令和元年6月～ 令和2年3月	11,932	1,557（15.0）	—	—（—）
令和3年6月1日	9,788	△2,144（△18.0）	111,307	△2,664（△2.3）

※ 平成8年までは事業所統計調査、平成18年までは事業所・企業統計調査。  
平成21年、平成26年、令和元年6月～令和2年3月は経済センサス－基礎調査。  
平成24年、平成28年、令和3年は経済センサス－活動調査。

図1 事業所数及び従業者数の推移





## 1 事業所数

### (1) 産業分類別

市内の民営事業所数は9,788事業所で、業種別にみると、「卸売業，小売業」が2,139事業所（構成比21.9%）で最も多く、「製造業」1,195事業所（同12.2%）、「建設業」1,119事業所（同11.4%）の順となっています。

産業3部門別の構成比をみると、第2次産業が若干増加し、その分第3次産業が減少しています。（表2、図2、図3）

表2 産業分類（大分類）別事業所数

業 種	事 業 所 数			
	平成28年	構成比(%)	令和3年	構成比(%)
<b>総 数</b>	<b>10,375</b>		<b>9,788</b>	<b>100.0</b>
<b>第1次産業</b>	<b>9</b>	<b>0.1</b>	<b>8</b>	<b>0.1</b>
農 林 漁 業	9	0.1	8	0.1
<b>第2次産業</b>	<b>2,412</b>	<b>23.2</b>	<b>2,314</b>	<b>23.6</b>
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—
建 設 業	1,115	10.7	1,119	11.4
製 造 業	1,297	12.5	1,195	12.2
<b>第3次産業</b>	<b>7,954</b>	<b>76.7</b>	<b>7,466</b>	<b>76.3</b>
電気・ガス・熱供給・水道業	8	0.1	11	0.1
情 報 通 信 業	69	0.7	67	0.7
運 輸 業 ， 郵 便 業	257	2.5	243	2.5
卸 売 業 ， 小 売 業	2,390	23.0	2,139	21.9
金 融 業 ， 保 険 業	164	1.6	151	1.5
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	511	4.9	512	5.2
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サービス業	410	4.0	438	4.5
宿 泊 業 ， 飲 食 サービス業	1,284	12.4	1,079	11.0
生 活 関 連 サービス業，娯楽業	940	9.1	840	8.6
教 育 ， 学 習 支 援 業	461	4.4	437	4.5
医 療 ， 福 祉	867	8.4	951	9.7
複 合 サービス 事業	43	0.4	41	0.4
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	550	5.3	557	5.7

図2 産業分類（大分類）別事業所構成比

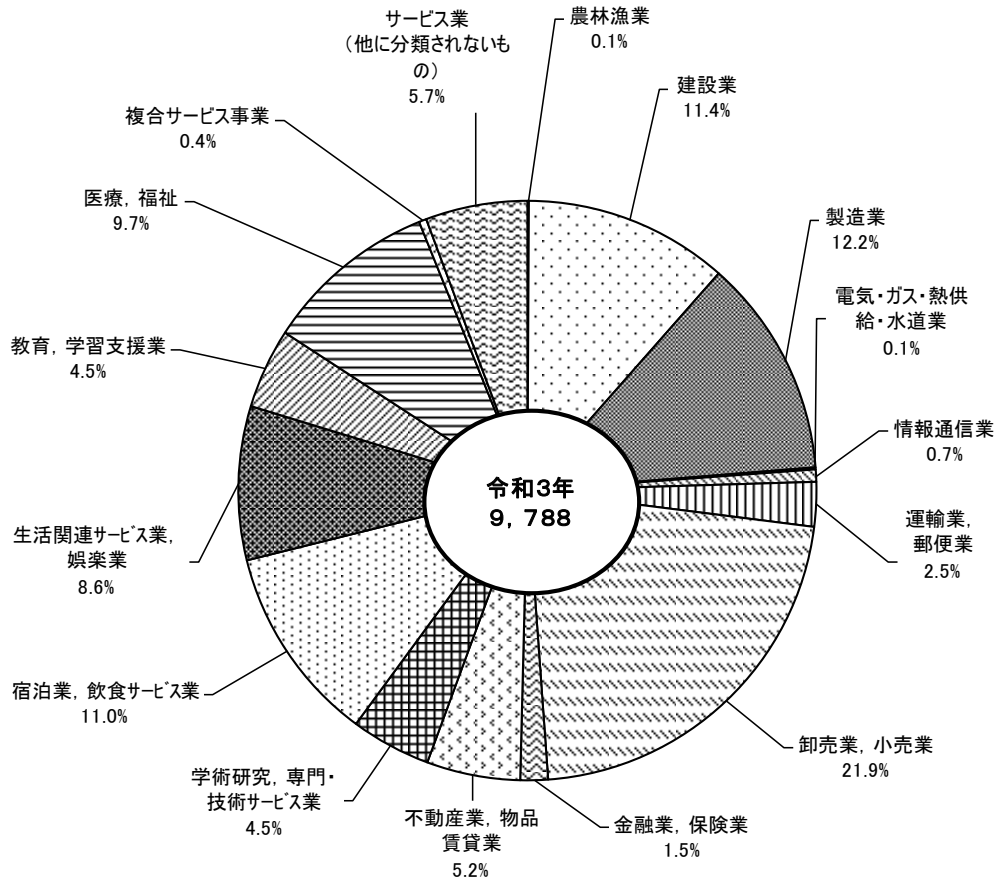
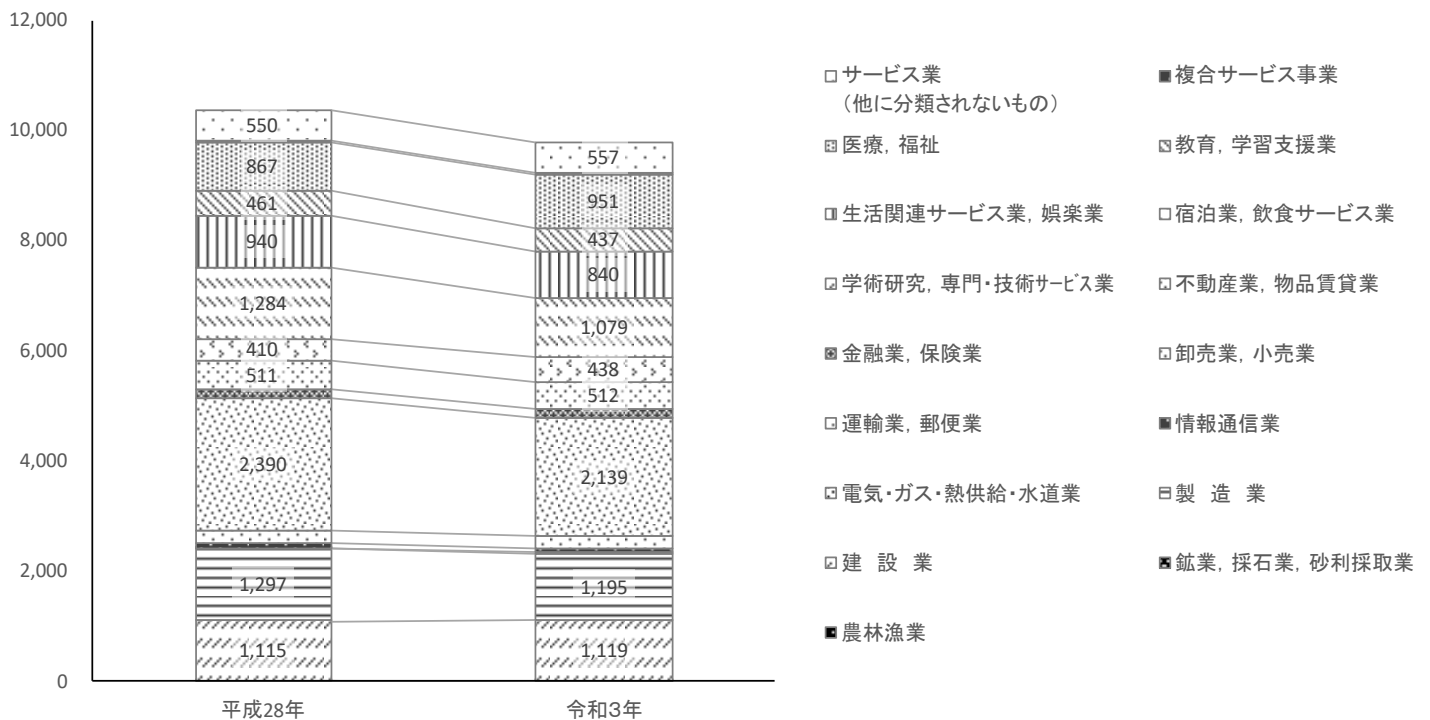


図3 産業分類（大分類）別事業所数変化



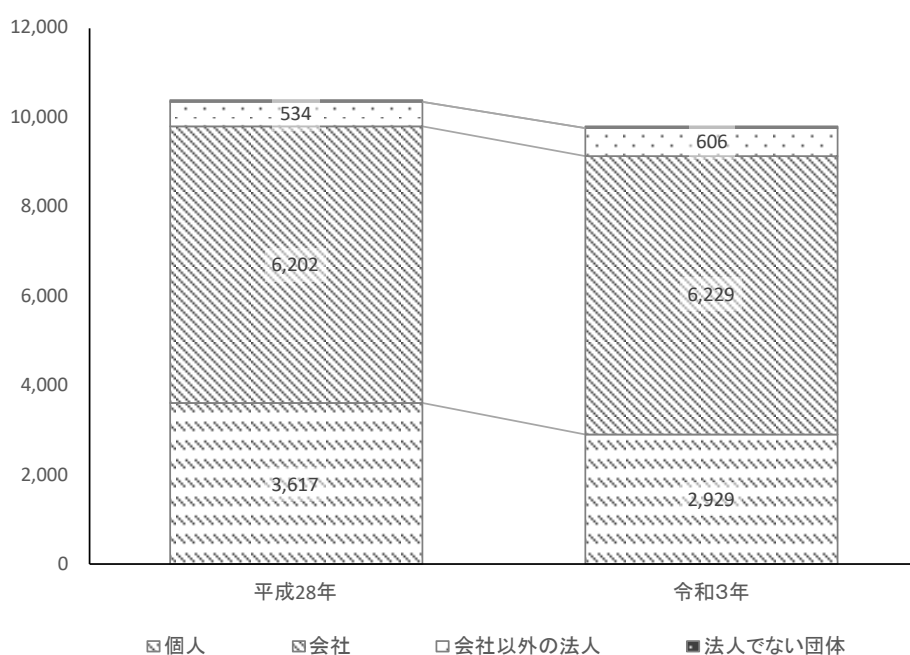
(2) 経営組織別

構成比を見ると、法人事業所が69.8%で、個人事業所が29.9%となっています。どちらも事業所数は減少していますが、構成比は法人が4.9%増加し、個人は5%減少しています。（表3、図4）

表3 経営組織別事業所数

経営組織	平成28年		令和3年		増減	前回比(%)
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)		
個人	3,617	34.9	2,929	29.9	△ 688	81.0
法人	6,736	64.9	6,835	69.8	99	101.5
会社	6,202	59.8	6,229	63.6	27	100.4
会社以外の法人	534	5.1	606	6.2	72	113.5
法人でない団体	22	0.2	24	0.2	2	109.1
総計	10,375	100.0	9,788	100.0	△ 587	94.3

図4 経営組織別事業所数



(3) 従業者規模別

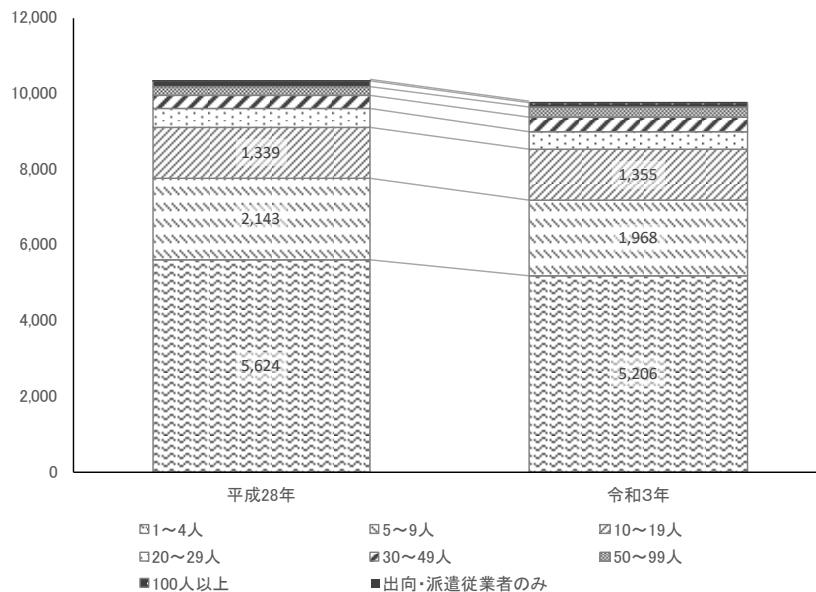
従業者規模が小さいほど事業所数は多くなっています。

ただし、平成28年と比べて従業者規模が「10～19人」「30～46人」の事業所数は若干増加しましたが、それ以外の規模の事業所数は減少しています。（表4、図5）

表4 従業者規模別事業所数

従 業 員 規 模	平成28年		令和3年		増 減	前回比(%)
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)		
1～4人	5,624	54.2	5,206	53.2	△ 418	92.6
5～9人	2,143	20.7	1,968	20.1	△ 175	91.8
10～19人	1,339	12.9	1,355	13.8	16	101.2
20～29人	493	4.8	484	4.9	△ 9	98.2
30～49人	364	3.5	376	3.8	12	103.3
50～99人	244	2.4	244	2.5	0	100.0
100人以上	124	1.2	118	1.2	△ 6	95.2
出向・派遣従業者のみ	44	0.4	37	0.4	△ 7	84.1
総数	10,375	100.0	9,788	100.0	△ 587	94.3

図5 従業者規模別事業所数変化



## 2 従業者数

### (1) 産業分類別

従業者数は111,307人で、業種別にみると「製造業」が26,468人（構成比23.8%）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」「医療，福祉」の順となっています。

産業3部門別の構成比は、第2次産業が30.7%（平成28年比1.1%増）、第3次産業が69.2%（同1.1%減）となり、事業所数の構成比（P6表2）と比べると第2次産業が少し高くなっています。（表5、図6、図7）

表5 産業分類（大分類）別従業者数

業種	平成28年		令和3年	
	従業者数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)
<b>総数</b>	<b>113,971</b>	<b>100.0</b>	<b>111,307</b>	<b>100.0</b>
<b>第1次産業</b>	<b>96</b>	<b>0.1</b>	<b>84</b>	<b>0.1</b>
農林漁業	96	0.1	84	0.1
<b>第2次産業</b>	<b>33,728</b>	<b>29.6</b>	<b>34,197</b>	<b>30.7</b>
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—
建設業	7,372	6.5	7,729	6.9
製造業	26,356	23.1	26,468	23.8
<b>第3次産業</b>	<b>80,147</b>	<b>70.3</b>	<b>77,026</b>	<b>69.2</b>
電気・ガス・熱供給・水道業	232	0.2	185	0.2
情報通信業	479	0.4	454	0.4
運輸業，郵便業	7,590	6.7	6,773	6.1
卸売業，小売業	24,535	21.5	22,087	19.8
金融業，保険業	1,871	1.6	1,589	1.4
不動産業，物品賃貸業	1,880	1.6	2,058	1.8
学術研究，専門・技術サービス業	3,237	2.8	2,840	2.6
宿泊業，飲食サービス業	10,894	9.6	9,448	8.5
生活関連サービス業，娯楽業	5,691	5.0	4,293	3.9
教育，学習支援業	3,622	3.2	3,662	3.3
医療，福祉	13,087	11.5	15,121	13.6
複合サービス事業	874	0.8	777	0.7
サービス業 （他に分類されないもの）	6,155	5.4	7,739	7.0

図6 産業分類（大分類）別従業者構成比

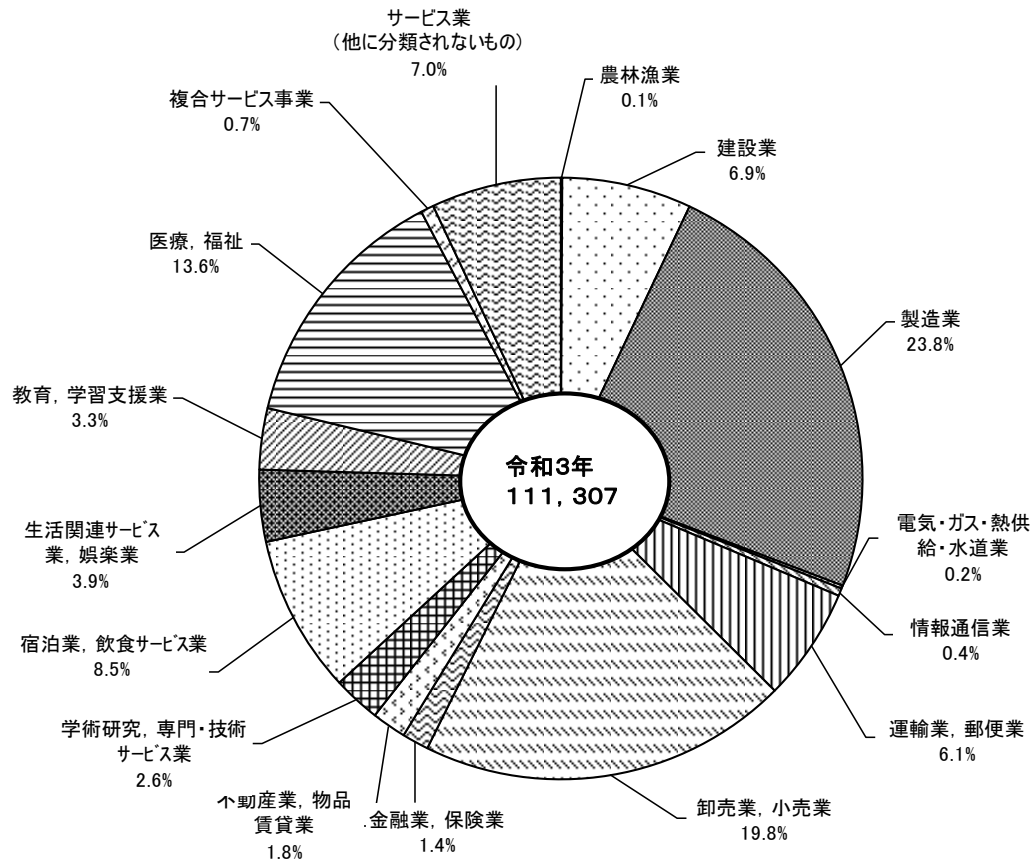
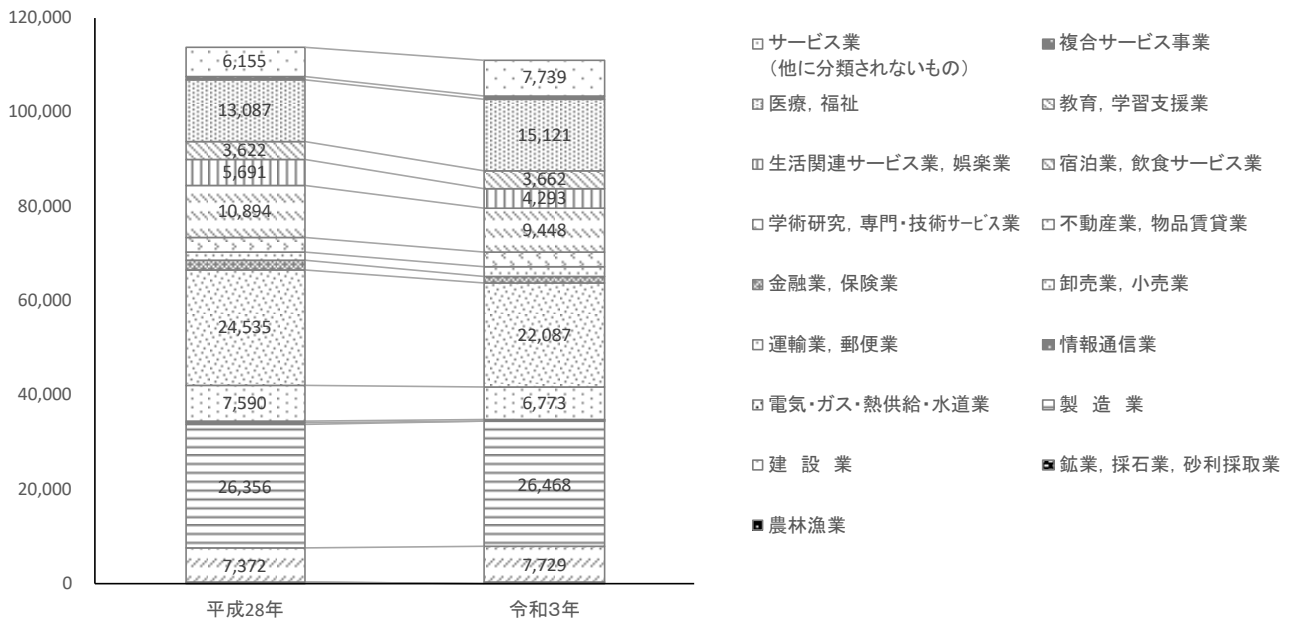


図7 産業分類（大分類）別従業者数変化



(2) 男女別

男女別にみると、男性が61,077人、女性が49,766人となっています。

業種別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」「建設業」「運輸業、郵便業」「製造業」「学術研究，専門・技術サービス業」で男性の従業者が占める割合が高く、「医療，福祉」「金融業、保険業」「宿泊業，飲食サービス業」「生活関連サービス業，娯楽業」で女性の従業者の占める割合が高くなっていますが、それぞれ差が縮小する傾向にあります。（表6）

表6 産業別男女別従業者数及び男女別構成比

業種	平成28年				令和3年			
	男	女	計	男女比	男	女	計	男女比
<b>総数</b>	<b>62,354</b>	<b>51,025</b>	<b>113,971</b>	<b>1.22</b>	<b>61,077</b>	<b>49,766</b>	<b>111,307</b>	<b>1.23</b>
<b>第1次産業</b>	<b>57</b>	<b>39</b>	<b>96</b>	<b>1.46</b>	<b>53</b>	<b>31</b>	<b>84</b>	<b>1.71</b>
農林漁業	57	39	96	1.46	53	31	84	1.71
<b>第2次産業</b>	<b>24,330</b>	<b>9,329</b>	<b>33,728</b>	<b>2.61</b>	<b>24,717</b>	<b>9,409</b>	<b>34,197</b>	<b>2.63</b>
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	5,830	1,473	7,372	3.96	6,096	1,562	7,729	3.90
製造業	18,500	7,856	26,356	2.35	18,621	7,847	26,468	2.37
<b>第3次産業</b>	<b>37,967</b>	<b>41,657</b>	<b>80,147</b>	<b>0.91</b>	<b>36,307</b>	<b>40,326</b>	<b>77,026</b>	<b>0.90</b>
電気・ガス・熱供給・水道業	207	25	232	8.28	159	26	185	6.12
情報通信業	282	197	479	1.43	272	181	454	1.50
運輸業，郵便業	5,782	1,797	7,590	3.22	5,264	1,501	6,773	3.51
卸売業，小売業	11,449	13,069	24,535	0.88	10,269	11,713	22,087	0.88
金融業，保険業	761	1,110	1,871	0.69	565	1,006	1,589	0.56
不動産業，物品賃貸業	1,092	770	1,880	1.42	1,176	882	2,058	1.33
学術研究，専門・技術サービス業	2,333	888	3,237	2.63	1,880	952	2,840	1.97
宿泊業，飲食サービス業	4,328	6,566	10,894	0.66	3,626	5,639	9,448	0.64
生活関連サービス業，娯楽業	2,036	3,260	5,691	0.62	1,841	2,417	4,293	0.76
教育，学習支援業	1,602	2,013	3,622	0.80	1,590	2,072	3,662	0.77
医療，福祉	3,620	9,408	13,087	0.38	4,414	10,702	15,121	0.41
複合サービス事業	539	335	874	1.61	455	322	777	1.41
サービス業 (他に分類されないもの)	3,936	2,219	6,155	1.77	4,796	2,913	7,739	1.65

(注1) 従業者数の計には男女別の不詳を含む。

(注2) 男女比は女性に対する男性の比率

## 4 地区別の状況

### (1) 事業所数及び従業者数

地区別の事業所数は、東部地区1,571事業所で最も多く、次いで、勝川地区、中部地区、高蔵寺地区の順となっています。

従業者数は、東部地区が16,447人で最も多く、勝川地区、鷹来地区、南部地区、高蔵寺地区の順となっています。（表7）

表7 地区別事業所数及び従業者数

（各地区の町名一覧は31ページに掲載）

地区	事業所数	事業所 構成比 (%)	従業者数 (人) (注)			従業者 構成比 (%)
			男	女	計	
総数	9,788	100.0	61,077	49,766	111,307	100.0
春日井	865	8.8	5,184	3,933	9,125	8.2
味美	756	7.7	3,859	2,483	6,342	5.7
勝川	1,306	13.3	6,961	7,162	14,212	12.8
南部	961	9.8	7,750	4,405	12,207	11.0
中部	1,278	13.1	5,049	5,883	11,106	10.0
鷹来	776	7.9	8,120	5,256	13,376	12.0
東部	1,571	16.1	9,166	7,214	16,447	14.8
高蔵寺	1,171	12.0	5,986	5,709	11,729	10.5
坂下	533	5.4	6,546	4,047	10,619	9.5
ニュータウン	571	5.8	2,456	3,674	6,144	5.5

(注) 従業者数の計には男女別の不詳を含む。

### (2) 産業分類別

中部地区、高蔵寺地区、ニュータウン地区は、特に「卸売業，小売業」の割合が高く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」「建設業」「医療，福祉」の割合が高くなっています。一方、南部地区、鷹来地区、坂下地区では「製造業」の割合が高くなっています。

また、南部地区、鷹来地区、坂下地区では他の地区に比べ、事業所数に対して従業者数の割合が高く、規模の大きい事業所が多いことがわかります。（図8、図9）



図8 主な産業分類別事業所構成比

(各地区の町名一覧は31ページに掲載)

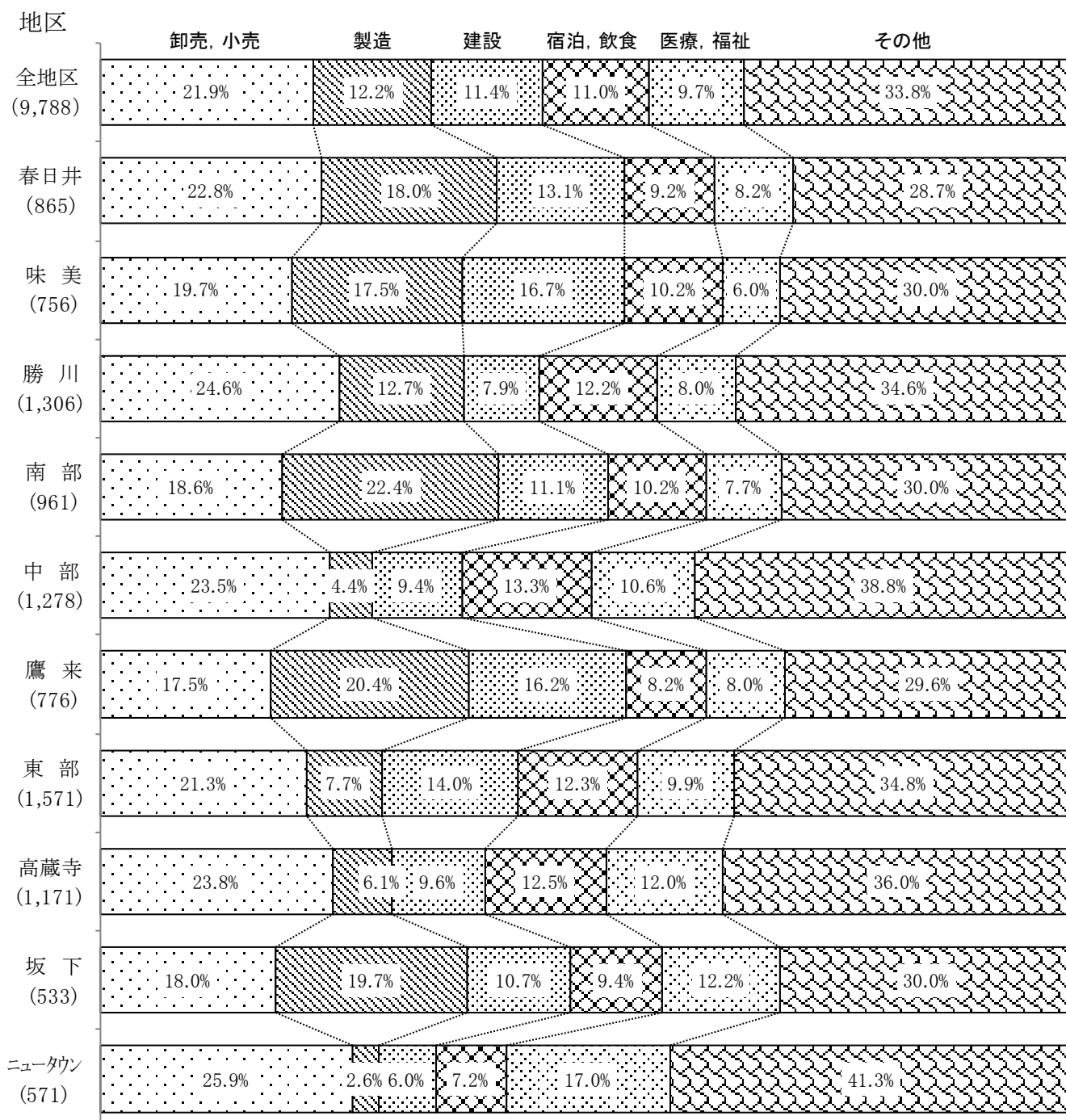
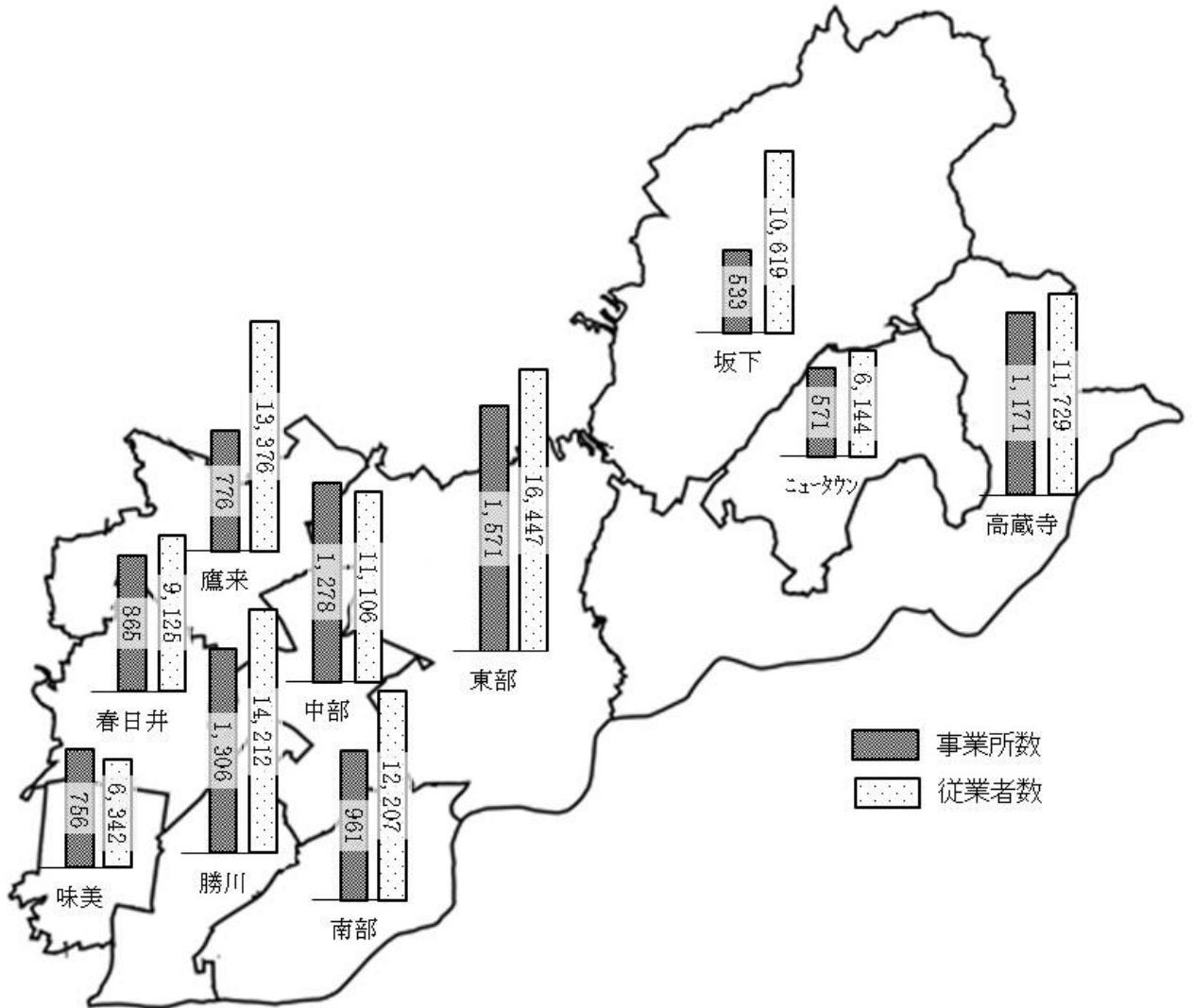


図9 地区別事業所数・従業者数

(各地区の町名一覧は31ページに掲載)



## 4 経理項目

### (1) 産業分類別売上金額

平成28年と比べ、ほとんどの産業で増加しています。特に「農林漁業」「サービス業（政治・経済・文化団体、宗教を除く）」「医療，福祉」で大きく増加しています。（表8）

表8 産業分類（大分類）別売上金額

業 種	売上金額（百万円）			
	平成28年	令和3年	増減額	前回比(%)
農 林 漁 業	504	820	316	162.7
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—
建設業	…	…	—	—
製造業	779,688	789,235	9,547	101.2
電気・ガス・熱供給・水道業	…	…	—	—
情報通信業	…	…	—	—
情報通信業（通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業）	…	…	—	—
情報通信業（情報サービス業、インターネット付随サービス業）	3,174	3,786	612	119.3
運輸業，郵便業	…	…	—	—
卸売業，小売業	785,298	713,907	△ 71,391	90.9
金融業，保険業	…	…	—	—
不動産業，物品賃貸業	49,996	58,283	8,287	116.6
学術研究，専門・技術サービス業	39,454	41,104	1,650	104.2
宿泊業，飲食サービス業	39,065	33,665	△ 5,400	86.2
生活関連サービス業，娯楽業	82,449	55,991	△ 26,458	67.9
教育，学習支援業	…	…	—	—
教育，学習支援業（学校教育）	…	…	—	—
教育，学習支援業（その他の教育、学習支援）	5,761	6,085	324	105.6
医療，福祉	81,372	97,217	15,845	119.5
複合サービス事業	…	…	—	—
複合サービス業（郵便局）	…	…	—	—
複合サービス業（協同組合）	3,191	3,072	△ 119	96.3
サービス業（他に分類されないもの）	…	…	—	—
サービス業（政治・経済・文化団体、宗教）	…	…	—	—
サービス業（政治・経済・文化団体、宗教を除く）	42,441	60,535	18,094	142.6

（注）事業所単位の把握ができない一部の産業については「…」で表している。

(2) 産業分類別付加価値額

付加価値額については、平成28年に比べ、増加した産業と減少した産業とがほぼ同数となっています。特に「農林漁業」「情報通信業」「不動産業、物品賃貸業」で大きく増加しています。一方、「運輸業、郵便業」「生活関連サービス業、娯楽業」「学術研究、専門・技術サービス業」は大きく減少しています。（表9）

表9 産業分類（大分類）別付加価値額

業 種	付加価値額（百万円）			
	平成28年	令和3年	増減額	前回比(%)
農 林 漁 業	229	328	99	143.2
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—
建 設 業	41,394	45,248	3,854	109.3
製 造 業	172,001	179,402	7,401	104.3
電気・ガス・熱供給・水道業	7,881	8,075	194	102.5
情 報 通 信 業	2,262	3,074	812	135.9
情報通信業（通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業）	854	665	-189	77.9
情報通信業（情報サービス業、インターネット付随サービス業）	1,408	2,409	1,001	171.1
運 輸 業 ， 郵 便 業	43,704	22,760	-20,944	52.1
卸 売 業 ， 小 売 業	114,170	84,365	-29,805	73.9
金 融 業 ， 保 険 業	15,587	10,745	-4,842	68.9
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	9,010	10,936	1,926	121.4
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	21,078	14,504	-6,574	68.8
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	17,938	12,872	-5,066	71.8
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	15,059	10,179	-4,880	67.6
教 育 ， 学 習 支 援 業	17,945	15,610	-2,335	87.0
教育，学習支援業（学校教育）	14,895	12,374	-2,521	83.1
教育，学習支援業（その他の教育、学習支援）	3,050	3,236	186	106.1
医 療 ， 福 祉	46,154	55,383	9,229	120.0
複 合 サ ー ビ ス 事 業	6,105	4,504	-1,601	73.8
複合サービス業（郵便局）	3,330	3,289	-41	98.8
複合サービス業（協同組合）	2,775	1,215	-1,560	43.8
サービス業（他に分類されないもの）	19,990	23,569	3,579	117.9
サービス業（政治・経済・文化団体、宗教）	713	1,091	378	153.0
サービス業（政治・経済・文化団体、宗教を除く）	19,277	22,478	3,201	116.6

（注）企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより、全産業について集計した。

# 統計表

第1表 産業分類(中分類)別事業所数及び従業者数

産業分類(中分類)		事業所数	従業者数	男	女	産業分類(中分類)		事業所数	従業者数	男	女
A	農業, 林業	8	84	53	31	26	生産用機械器具製造業	143	2,553	1,968	585
	01 農業	8	84	53	31	27	業務用機械器具製造業	39	1,028	593	435
	02 林業	—	—	—	—	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	20	1,124	799	325
B	漁業	—	—	—	—	29	電気機械器具製造業	99	4,562	3,442	1,120
	03 漁業(水産養殖業を除く)	—	—	—	—	30	情報通信機械器具製造業	3	102	25	77
	04 水産養殖業	—	—	—	—	31	輸送用機械器具製造業	40	1,059	852	207
C	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	32	その他の製造業	54	388	221	167
	05 鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	F	電気・ガス・熱供給・水道業	11	185	159	26
D	建設業	1,119	7,729	6,096	1,562	33	電気業	7	145	126	19
	06 総合工事業	414	3,211	2,526	619	34	ガス業	1	25	18	7
	07 職別工事業(設備工事業を除く)	356	2,156	1,701	453	35	熱供給業	—	—	—	—
	08 設備工事業	349	2,362	1,869	490	36	水道業	3	15	15	—
E	製造業	1,195	26,468	18,621	7,847	G	情報通信業	67	454	272	181
	09 食料品製造業	39	2,154	855	1,299	37	通信業	1	7	3	4
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	1	99	68	31	38	放送業	2	51	36	15
	11 繊維工業	43	288	135	153	39	情報サービス業	41	259	154	105
	12 木材・木製品製造業(家具を除く)	20	337	268	69	40	インターネット附随サービス業	10	62	28	34
	13 家具・装備品製造業	72	583	460	123	41	映像・音声・文字情報制作業	13	75	51	23
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	85	2,398	1,772	626	H	運輸業, 郵便業	243	6,773	5,264	1,501
	15 印刷・同関連業	64	1,093	805	288	42	鉄道業	5	390	359	31
	16 化学工業	27	708	463	245	43	道路旅客運送業	14	563	478	85
	17 石油製品・石炭製品製造業	6	37	29	8	44	道路貨物運送業	174	4,581	3,688	893
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	114	1,929	1,121	808	45	水運業	—	—	—	—
	19 ゴム製品製造業	14	367	219	148	46	航空運輸業	—	—	—	—
	20 なめし革・同製品・毛皮製造業	6	68	21	47	47	倉庫業	27	1,002	582	420
	21 窯業・土石製品製造業	40	775	628	147	48	運輸に附帯するサービス業	23	237	157	72
	22 鉄鋼業	7	53	45	8	49	郵便業(信書便事業を含む)	—	—	—	—
	23 非鉄金属製造業	15	256	173	83	I	卸売業, 小売業	2,139	22,087	10,269	11,713
	24 金属製品製造業	196	3,261	2,667	594	50	各種商品卸売業	2	14	11	3
	25 はん用機械器具製造業	48	1,246	992	254	51	繊維・衣服等卸売業	29	254	111	143

産業分類(中分類)		事業所数	従業者数	男	女	産業分類(中分類)		事業所数	従業者数	男	女
	52 飲食料品卸売業	84	1,214	688	526	N	生活関連サービス業、娯楽業	840	4,293	1,841	2,417
	53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	166	1,106	819	283		78 洗濯・理容・美容・浴場業	656	2,521	955	1,531
	54 機械器具卸売業	186	1,643	1,203	436		79 その他の生活関連サービス業	91	360	164	196
	55 その他の卸売業	146	2,344	957	1,387		80 娯楽業	93	1,412	722	690
	56 各種商品小売業	5	772	218	554	O	教育、学習支援業	437	3,662	1,590	2,072
	57 織物・衣服・身の回り品小売業	149	892	201	627		81 学校教育	32	1,689	688	1,001
	58 飲食料品小売業	354	5,611	1,845	3,766		82 その他の教育、学習支援業	405	1,973	902	1,071
	59 機械器具小売業	357	2,422	1,775	625	P	医療、福祉	951	15,121	4,414	10,702
	60 その他の小売業	576	5,316	2,183	3,122		83 医療業	517	7,437	2,266	5,166
	61 無店舗小売業	84	497	257	240		84 保健衛生	2	16	10	6
J	金融業、保険業	151	1,589	565	1,006		85 社会保険・社会福祉・介護事業	432	7,668	2,138	5,530
	62 銀行業	33	467	166	301	Q	複合サービス事業	41	777	455	322
	63 協同組織金融業	28	340	177	163		86 郵便局	31	634	391	243
	64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	2	6	3	3		87 協同組合(他に分類されないもの)	10	143	64	79
	65 金融商品取引業、商品先物取引業	6	6	6	—	R	サービス業(他に分類されないもの)	557	7,739	4,796	2,913
	66 補助的金融業等	3	5	3	2		88 廃棄物処理業	38	621	517	104
	67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	79	765	210	537		89 自動車整備業	114	656	407	219
K	不動産業、物品賃貸業	512	2,058	1,176	882		90 機械等修理業(別掲を除く)	63	430	332	98
	68 不動産取引業	121	556	335	221		91 職業紹介・労働者派遣業	36	1,760	1,025	735
	69 不動産賃貸業・管理業	330	999	499	500		92 その他の事業サービス業	155	3,764	2,248	1,516
	70 物品賃貸業	61	503	342	161		93 政治・経済・文化団体	41	179	94	85
L	学術研究、専門・技術サービス業	438	2,840	1,880	952		94 宗教	107	262	154	108
	71 学術・開発研究機関	5	136	86	50		95 その他のサービス業	3	67	19	48
	72 専門サービス業(他に分類されないもの)	217	689	363	320	A ~ R 大分類 01 ~ 95 中分類 ※ 1 中分類不詳の事業所については大分類を含む。 ※ 2 男女不詳の従業者については大分類を含む。					
	73 広告業	6	23	10	13						
	74 技術サービス業(他に分類されないもの)	210	1,992	1,421	569						
M	宿泊業、飲食サービス業	1,079	9,448	3,626	5,639						
	75 宿泊業	21	264	98	166	総計(全産業)					
	76 飲食店	929	7,335	2,961	4,192						
	77 持ち帰り・配達飲食サービス業	129	1,849	567	1,281						

第2表 経営組織別産業分類(大分類)別事業所数及び男女別従業者数

産業分類		総計				個人経営				法人								法人でない団体						
		事業所数	従業者数		事業所数	従業者数		事業所数	従業者数		会社 (株式、有限、相互、合名、合資、合同、外国の会社)				会社以外の法人				事業所数	従業者数		事業所数	従業者数	
			男	女		男	女		男	女	事業所数	従業者数	男	女	事業所数	従業者数	男	女		男	女			
第1次産業	A 農業, 林業	8	84	53	31	—	—	—	—	7	77	48	29	1	7	5	2	—	—	—	—			
	B 漁業			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
第2次産業	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
	D 建設業	1,119	7,729	6,096	1,562	150	323	237	84	967	7,381	5,839	1,473	2	25	20	5	—	—	—	—			
	E 製造業	1,195	26,468	18,621	7,847	173	459	280	179	1,020	25,978	18,312	7,666	1	23	22	1	1	8	7	1			
第3次産業	F 電気・ガス・熱供給・水道業	11	185	159	26	—	—	—	—	11	185	159	26	—	—	—	—	—	—	—	—			
	G 情報通信業	67	454	272	181	2	3	2	1	65	451	270	180	—	—	—	—	—	—	—	—			
	H 運輸業, 郵便業	243	6,773	5,264	1,501	10	15	11	4	233	6,758	5,253	1,497	—	—	—	—	—	—	—	—			
	I 卸売業, 小売業	2,139	22,087	10,269	11,713	476	1,753	831	922	1,648	20,129	9,313	10,711	15	205	125	80	—	—	—	—			
	J 金融業, 保険業	151	1,589	565	1,006	5	8	6	2	115	1,230	379	833	31	351	180	171	—	—	—	—			
	K 不動産業, 物品賃貸業	512	2,058	1,176	882	98	170	89	81	405	1,851	1,069	782	9	37	18	19	—	—	—	—			
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	438	2,840	1,880	952	198	501	280	221	218	2,102	1,435	665	22	237	165	66	—	—	—	—			
	M 宿泊業, 飲食サービス業	1,079	9,448	3,626	5,639	591	1,796	720	1,076	466	7,077	2,833	4,061	22	575	73	502	—	—	—	—			
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	840	4,293	1,841	2,417	524	1,142	444	698	305	3,009	1,279	1,695	11	142	118	24	—	—	—	—			
	O 教育, 学習支援業	437	3,662	1,590	2,072	255	588	143	445	139	1,245	673	572	43	1,829	774	1,055	—	—	—	—			
	P 医療, 福祉	951	15,121	4,414	10,702	368	2,169	579	1,590	285	4,012	1,064	2,943	297	8,935	2,771	6,164	1	5	—	5			
Q 複合サービス事業	41	777	455	322	5	15	4	11	26	619	387	232	10	143	64	79	—	—	—	—				
R サービス業(他に分類されないもの)	557	7,739	4,796	2,913	74	173	131	42	319	6,986	4,340	2,616	142	515	296	219	22	65	29	36				
総計		9,788	111,307	61,077	49,766	2,929	9,115	3,757	5,356	6,229	89,090	52,653	35,981	606	13,024	4,631	8,387	24	78	36	42			

※ 従業者の総計には男女別の不詳を含む。



第3表 従業者規模別産業分類(大分類)別事業所数

産業分類		総数	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200～299人	300人以上	出向・派遣従業者のみ
第1次産業	A 農業, 林業	8	1	5	1	—	1	—	—	—	—	—
	B 漁業											
第2次産業	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	D 建設業	1,119	614	294	136	33	28	9	1	—	—	4
	E 製造業	1,195	456	262	191	80	93	68	29	5	9	2
第3次産業	F 電気・ガス・熱供給・水道業	11	6	—	1	1	—	2	—	—	—	1
	G 情報通信業	67	40	15	7	2	2	1	—	—	—	—
	H 運輸業, 郵便業	243	59	39	36	31	36	24	11	2	—	5
	I 卸売業, 小売業	2,139	1,065	486	347	101	63	46	12	2	4	13
	J 金融業, 保険業	151	57	27	42	11	9	2	—	—	—	3
	K 不動産業, 物品賃貸業	512	398	70	29	10	5	—	—	—	—	—
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	438	320	62	29	11	5	7	2	1	—	1
	M 宿泊業, 飲食サービス業	1,079	641	166	148	70	28	19	5	1	—	1
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	840	645	104	51	16	12	7	2	—	—	3
	O 教育, 学習支援業	437	293	61	40	17	20	4	1	—	1	—
	P 医療, 福祉	951	280	268	223	81	51	30	13	2	2	1
	Q 複合サービス事業	41	8	21	8	2	—	—	1	—	1	—
R サービス業(他に分類されないもの)	557	323	88	66	18	23	25	6	5	—	3	
総計		9,788	5,206	1,968	1,355	484	376	244	83	18	17	37

第4表 地区別産業分類(大分類)別事業所数及び従業者数

第4-1表 春日井地区

産業大分類		事業所数	事業所構成比(%)	従業者数(人)	従業者構成比(%)
総数	全産業	865	100.0	9,125	100.0
A~B	農林漁業	—	—	—	—
C	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—
D	建設業	113	13.1	789	8.6
E	製造業	156	18.0	2,767	30.3
F	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
G	情報通信業	4	0.5	67	0.7
H	運輸業, 郵便業	24	2.8	254	2.8
I	卸売業, 小売業	197	22.8	1,690	18.5
J	金融業, 保険業	9	1.0	51	0.6
K	不動産業, 物品賃貸業	51	5.9	224	2.5
L	学術研究, 専門・技術サービス業	23	2.7	79	0.9
M	宿泊業, 飲食サービス業	80	9.2	973	10.7
N	生活関連サービス業, 娯楽業	53	6.1	229	2.5
O	教育, 学習支援業	39	4.5	189	2.1
P	医療, 福祉	71	8.2	1,118	12.3
Q	複合サービス事業	2	0.2	21	0.2
R	サービス業(他に分類されないもの)	43	5.0	674	7.4

第4-2表 味美地区

産業大分類		事業所数	事業所構成比(%)	従業者数(人)	従業者構成比(%)
総数	全産業	756	100.0	6,342	100.0
A~B	農林漁業	1	0.1	8	0.1
C	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—
D	建設業	126	16.7	766	12.1
E	製造業	132	17.5	1,956	30.8
F	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
G	情報通信業	6	0.8	30	0.5
H	運輸業, 郵便業	13	1.7	162	2.6
I	卸売業, 小売業	149	19.7	1,234	19.5
J	金融業, 保険業	9	1.2	63	1.0
K	不動産業, 物品賃貸業	38	5.0	132	2.1
L	学術研究, 専門・技術サービス業	26	3.4	192	3.0
M	宿泊業, 飲食サービス業	77	10.2	381	6.0
N	生活関連サービス業, 娯楽業	58	7.7	177	2.8
O	教育, 学習支援業	24	3.2	123	1.9
P	医療, 福祉	45	6.0	408	6.4
Q	複合サービス事業	3	0.4	27	0.4
R	サービス業(他に分類されないもの)	49	6.5	683	10.8

第4表 地区別産業分類(大分類)別事業所数及び従業者数 つづき

第4-3表 勝川地区

産業大分類		事業所数	事業所構成比(%)	従業者数(人)	従業者構成比(%)
総数	全産業	1,306	100.0	14,212	100.0
A~B	農林漁業	—	—	—	—
C	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—
D	建設業	103	7.9	771	5.4
E	製造業	166	12.7	2,838	20.0
F	電気・ガス・熱供給・水道業	3	0.2	27	0.2
G	情報通信業	8	0.6	37	0.3
H	運輸業, 郵便業	19	1.5	338	2.4
I	卸売業, 小売業	321	24.6	3,185	22.4
J	金融業, 保険業	21	1.6	399	2.8
K	不動産業, 物品賃貸業	86	6.6	377	2.7
L	学術研究, 専門・技術サービス業	55	4.2	272	1.9
M	宿泊業, 飲食サービス業	159	12.2	1,517	10.7
N	生活関連サービス業, 娯楽業	130	10.0	801	5.6
O	教育, 学習支援業	57	4.4	427	3.0
P	医療, 福祉	105	8.0	1,657	11.7
Q	複合サービス事業	4	0.3	329	2.3
R	サービス業(他に分類されないもの)	69	5.3	1,237	8.7

第4-4表 南部地区

産業大分類		事業所数	事業所構成比(%)	従業者数(人)	従業者構成比(%)
総数	全産業	961	100.0	12,207	100.0
A~B	農林漁業	—	—	—	—
C	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—
D	建設業	107	11.1	911	7.5
E	製造業	215	22.4	4,973	40.7
F	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
G	情報通信業	9	0.9	66	0.5
H	運輸業, 郵便業	30	3.1	935	7.7
I	卸売業, 小売業	179	18.6	1,937	15.9
J	金融業, 保険業	4	0.4	15	0.1
K	不動産業, 物品賃貸業	42	4.4	203	1.7
L	学術研究, 専門・技術サービス業	30	3.1	332	2.7
M	宿泊業, 飲食サービス業	98	10.2	759	6.2
N	生活関連サービス業, 娯楽業	61	6.3	214	1.8
O	教育, 学習支援業	41	4.3	124	1.0
P	医療, 福祉	74	7.7	961	7.9
Q	複合サービス事業	4	0.4	26	0.2
R	サービス業(他に分類されないもの)	67	7.0	751	6.2

第4表 地区別産業分類(大分類)別事業所数及び従業者数 つづき

第4-5表 中部地区

産業大分類		事業所数	事業所構成比(%)	従業者数(人)	従業者構成比(%)
総数	全産業	1,278	100.0	11,106	100.0
A~B	農林漁業	—	—	—	—
C	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—
D	建設業	120	9.4	948	8.5
E	製造業	56	4.4	580	5.2
F	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.1	63	0.6
G	情報通信業	9	0.7	88	0.8
H	運輸業, 郵便業	21	1.6	406	3.7
I	卸売業, 小売業	300	23.5	2,766	24.9
J	金融業, 保険業	50	3.9	575	5.2
K	不動産業, 物品賃貸業	81	6.3	373	3.4
L	学術研究, 専門・技術サービス業	78	6.1	320	2.9
M	宿泊業, 飲食サービス業	170	13.3	1,378	12.4
N	生活関連サービス業, 娯楽業	116	9.1	613	5.5
O	教育, 学習支援業	62	4.9	355	3.2
P	医療, 福祉	136	10.6	1,614	14.5
Q	複合サービス事業	3	0.2	39	0.4
R	サービス業(他に分類されないもの)	75	5.9	988	8.9

第4-6表 鷹来地区

産業大分類		事業所数	事業所構成比(%)	従業者数(人)	従業者構成比(%)
総数	全産業	776	100.0	13,376	100.0
A~B	農林漁業	1	0.1	6	0.0
C	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—
D	建設業	126	16.2	901	6.7
E	製造業	158	20.4	5,380	40.2
F	電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.3	4	0.0
G	情報通信業	3	0.4	5	0.0
H	運輸業, 郵便業	31	4.0	1,354	10.1
I	卸売業, 小売業	136	17.5	2,660	19.9
J	金融業, 保険業	12	1.5	67	0.5
K	不動産業, 物品賃貸業	31	4.0	108	0.8
L	学術研究, 専門・技術サービス業	22	2.8	93	0.7
M	宿泊業, 飲食サービス業	64	8.2	470	3.5
N	生活関連サービス業, 娯楽業	63	8.1	423	3.2
O	教育, 学習支援業	24	3.1	185	1.4
P	医療, 福祉	62	8.0	1,140	8.5
Q	複合サービス事業	3	0.4	24	0.2
R	サービス業(他に分類されないもの)	38	4.9	556	4.2

第4表 地区別産業分類(大分類)別事業所数及び従業者数 つづき

第4-7表 東部地区

産業大分類		事業所数	事業所構成比(%)	従業者数(人)	従業者構成比(%)
総数	全産業	1,571	100.0	16,447	100.0
A~B	農林漁業	—	—	—	—
C	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—
D	建設業	220	14.0	1,536	9.3
E	製造業	121	7.7	2,213	13.5
F	電気・ガス・熱供給・水道業	3	0.2	79	0.5
G	情報通信業	10	0.6	41	0.2
H	運輸業, 郵便業	47	3.0	1,591	9.7
I	卸売業, 小売業	334	21.3	3,287	20.0
J	金融業, 保険業	15	1.0	123	0.7
K	不動産業, 物品賃貸業	94	6.0	369	2.2
L	学術研究, 専門・技術サービス業	66	4.2	442	2.7
M	宿泊業, 飲食サービス業	194	12.3	1,842	11.2
N	生活関連サービス業, 娯楽業	139	8.8	845	5.1
O	教育, 学習支援業	65	4.1	370	2.2
P	医療, 福祉	156	9.9	2,175	13.2
Q	複合サービス事業	6	0.4	44	0.3
R	サービス業(他に分類されないもの)	101	6.4	1,490	9.1

第4-8表 高蔵寺地区

産業大分類		事業所数	事業所構成比(%)	従業者数(人)	従業者構成比(%)
総数	全産業	1,171	100.0	11,729	100.0
A~B	農林漁業	2	0.2	12	0.1
C	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—
D	建設業	113	9.6	693	5.9
E	製造業	71	6.1	1,121	9.6
F	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
G	情報通信業	12	1.0	76	0.6
H	運輸業, 郵便業	18	1.5	411	3.5
I	卸売業, 小売業	279	23.8	2,545	21.7
J	金融業, 保険業	20	1.7	166	1.4
K	不動産業, 物品賃貸業	51	4.4	159	1.4
L	学術研究, 専門・技術サービス業	61	5.2	592	5.0
M	宿泊業, 飲食サービス業	146	12.5	1,375	11.7
N	生活関連サービス業, 娯楽業	130	11.1	450	3.8
O	教育, 学習支援業	68	5.8	1,429	12.2
P	医療, 福祉	140	12.0	2,358	20.1
Q	複合サービス事業	7	0.6	59	0.5
R	サービス業(他に分類されないもの)	53	4.5	283	2.4

第4表 地区別産業分類(大分類)別事業所数及び従業者数 つづき

第4-9表 坂下地区

産業大分類		事業所数	事業所構成比(%)	従業者数(人)	従業者構成比(%)
総数	全産業	533	100.0	10,619	100.0
A~B	農林漁業	2	0.4	46	0.4
C	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—
D	建設業	57	10.7	291	2.7
E	製造業	105	19.7	3,945	37.2
F	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
G	情報通信業	—	—	—	—
H	運輸業, 郵便業	31	5.8	1,124	10.6
I	卸売業, 小売業	96	18.0	973	9.2
J	金融業, 保険業	4	0.8	30	0.3
K	不動産業, 物品賃貸業	15	2.8	43	0.4
L	学術研究, 専門・技術サービス業	19	3.6	255	2.4
M	宿泊業, 飲食サービス業	50	9.4	367	3.5
N	生活関連サービス業, 娯楽業	32	6.0	353	3.3
O	教育, 学習支援業	13	2.4	83	0.8
P	医療, 福祉	65	12.2	2,315	21.8
Q	複合サービス事業	4	0.8	27	0.3
R	サービス業(他に分類されないもの)	40	7.5	767	7.2

第4-10表 ニュータウン地区

産業大分類		事業所数	事業所構成比(%)	従業者数(人)	従業者構成比(%)
総数	全産業	571	100.0	6,144	100.0
A~B	農林漁業	2	0.4	12	0.2
C	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—
D	建設業	34	6.0	123	2.0
E	製造業	15	2.6	695	11.3
F	電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.4	12	0.2
G	情報通信業	6	1.1	44	0.7
H	運輸業, 郵便業	9	1.6	198	3.2
I	卸売業, 小売業	148	25.9	1,810	29.5
J	金融業, 保険業	7	1.2	100	1.6
K	不動産業, 物品賃貸業	23	4.0	70	1.1
L	学術研究, 専門・技術サービス業	58	10.2	263	4.3
M	宿泊業, 飲食サービス業	41	7.2	386	6.3
N	生活関連サービス業, 娯楽業	58	10.2	188	3.1
O	教育, 学習支援業	44	7.7	377	6.1
P	医療, 福祉	97	17.0	1,375	22.4
Q	複合サービス事業	5	0.9	181	2.9
R	サービス業(他に分類されないもの)	22	3.9	310	5.0

第4表 地区別産業分類(大分類)別事業所数及び従業者数 つづき

第4-11表 市内合計

産業大分類		事業所数	事業所構成比(%)	従業者数	従業者構成比(%)
総数	全産業	9,788	100.0	111,307	100.0
A~B	農林漁業	8	0.1	84	0.1
C	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—
D	建設業	1,119	11.4	7,729	6.9
E	製造業	1,195	12.2	26,468	23.8
F	電気・ガス・熱供給・水道業	11	0.1	185	0.2
G	情報通信業	67	0.7	454	0.4
H	運輸業, 郵便業	243	2.5	6,773	6.1
I	卸売業, 小売業	2,139	21.9	22,087	19.8
J	金融業, 保険業	151	1.5	1,589	1.4
K	不動産業, 物品賃貸業	512	5.2	2,058	1.8
L	学術研究, 専門・技術サービス業	438	4.5	2,840	2.6
M	宿泊業, 飲食サービス業	1,079	11.0	9,448	8.5
N	生活関連サービス業, 娯楽業	840	8.6	4,293	3.9
O	教育, 学習支援業	437	4.5	3,662	3.3
P	医療, 福祉	951	9.7	15,121	13.6
Q	複合サービス事業	41	0.4	777	0.7
R	サービス業(他に分類されないもの)	557	5.7	7,739	7.0

第4-12表 地区別(総括)

地区別の状況	事業所数	事業所構成比(%)	従業者数(人)		
			計	男	女
全地区(全産業)	9,788	100	111,307	61,077	49,766
春日井地区	865	8.8	9,125	5,184	3,933
味美地区	756	7.7	6,342	3,859	2,483
勝川地区	1,306	13.3	14,212	6,961	7,162
南部地区	961	9.8	12,207	7,750	4,405
中部地区	1,278	13.1	11,106	5,049	5,883
鷹来地区	776	7.9	13,376	8,120	5,256
東部地区	1,571	16.1	16,447	9,166	7,214
高蔵寺地区	1,171	12.0	11,729	5,986	5,709
坂下地区	533	5.4	10,619	6,546	4,047
ニュータウン地区	571	5.8	6,144	2,456	3,674

※ 従業者計には男女別の不詳を含む。

第5表 町別の事業所数及び従業者数

町名	事業所数	従業者数(人)			町名	事業所数	従業者数(人)			町名	事業所数	従業者数(人)		
		総数	男	女			総数	男	女			総数	男	女
愛知町	9	1,353	1,155	198	押沢台	62	400	146	254	坂下町	146	1,894	1,028	840
明知町	94	3,210	2,207	1,003	乙輪町	27	93	44	49	桜佐町	1	4	4	0
旭町	86	700	243	457	小野町	130	1,032	490	531	篠木町	218	2,250	1,067	1,157
朝宮町	74	598	213	385	神屋町	175	3,101	2,091	1,010	篠田町	8	52	27	25
浅山町	51	677	351	326	柏原町	153	960	417	482	下市場町	75	984	444	540
味美上ノ町	21	163	114	49	柏井町	202	2,214	963	1,225	下津町	16	305	108	197
味美町	82	705	423	282	春日井上ノ町	24	286	228	58	下原町	26	545	221	324
味美西本町	34	417	230	187	春日井町	29	236	156	80	下屋敷町	24	436	249	187
味美白山町	79	810	516	294	勝川新町	37	616	245	371	十三塚町	37	666	376	290
穴橋町	30	306	168	138	勝川町	212	2,010	1,194	816	上条町	239	1,808	863	932
石尾台	47	265	89	176	金ケ口町	19	178	144	34	庄名町	25	766	223	543
稲口町	103	758	384	373	上田楽町	94	1,740	1,082	658	白山町	235	1,531	689	842
杵ケ島町	12	27	18	9	上ノ町	30	181	112	69	新開町	20	335	229	106
岩成台	100	687	305	382	菅大臣町	13	71	25	46	神明町	8	43	16	27
岩野町	51	569	257	312	北城町	9	215	156	59	神領町	81	651	328	323
上野町	16	101	64	37	木附町	5	36	8	28	関田町	26	171	90	81
牛山町	140	2,760	1,777	983	気噴町	139	1,447	799	648	惣中町	21	168	98	70
内津町	20	147	98	49	貴船町	15	116	47	69	宗法町	11	152	79	73
梅ケ坪町	38	349	179	170	熊野町	37	276	175	101	大泉寺町	66	1,079	679	400
王子町	20	1,128	972	156	黒鉾町	17	167	140	27	鷹来町	64	3,618	2,053	1,565
大手田西町	64	761	481	280	下条町	113	1,587	1,091	496	高座台	16	48	21	27
大手町	145	1,053	678	375	高蔵寺町	296	3,218	1,706	1,486	高座町	8	24	18	6
大留町	87	773	472	301	ことぶき町	8	58	15	43	高森台	90	2,095	1,037	1,058
小木田町	16	109	67	42	西尾町	32	487	270	217	高山町	121	1,017	645	367

※ 町名は、調査基準日(令和3年6月1日)現在。従業者の総計には男女別の不詳を含む。



第5表 町別の事業所数及び従業者数 つづき

町名	事業所数	従業者数(人)			町名	事業所数	従業者数(人)			町名	事業所数	従業者数(人)		
		総数	男	女			総数	男	女			総数	男	女
玉野台	11	43	20	23	廻間町	50	1,679	788	891	南下原町	93	1,098	507	591
玉野町	31	166	105	61	八幡町	24	428	172	256	南花長町	8	75	56	19
田楽町	47	711	461	250	八光町	73	724	291	433	美濃町	122	1,375	966	409
知多町	62	422	253	169	八田町	156	1,152	604	530	宮町	77	686	273	411
中央台	160	2,076	694	1,368	花長町	54	519	309	210	御幸町	93	1,422	878	544
中央通	78	502	271	228	林島町	35	149	95	54	妙慶町	38	495	140	355
町田町	22	170	80	90	春見町	28	218	65	153	桃山町	122	1,759	1,123	636
追進町	72	854	490	364	東神明町	36	365	160	205	森山田町	44	261	188	71
月見町	23	118	19	39	東野新町	43	707	400	307	八事町	69	416	184	232
角崎町	23	144	42	102	東野町	403	3,121	1,691	1,396	大和通	43	453	248	205
出川町	153	1,278	658	620	東山町	47	418	325	93	弥生町	53	630	470	156
天神町	4	47	1	46	不二ガ丘	46	205	139	66	四ツ家町	28	432	164	268
外之原町	8	20	14	6	不二町	28	130	85	45	六軒屋町	238	1,760	764	906
鳥居松町	418	4,067	1,917	2,144	藤山台	96	573	164	409	若草通	78	1,118	495	623
中切町	80	784	451	333	二子町	43	312	127	185	割塚町	43	223	110	113
中新町	35	196	95	101	細木町	86	719	421	298	合計	9,788	111,307	61,077	49,766
長塚町	53	949	707	242	細野町	9	168	78	90					
中野町	53	283	158	125	堀ノ内町	43	1,467	1,058	409					
中町	3	4	3	1	前並町	79	665	366	299					
西高山町	71	859	571	288	町屋町	49	405	208	197					
西本町	133	884	500	384	松河戸町	129	2,351	1,416	913					
西屋町	16	448	370	78	松新町	86	867	321	544					
西山町	94	1,120	651	465	松本町	54	1,559	812	739					
如意申町	242	2,644	1,327	1,317	瑞穂通	171	1,621	761	860					

※ 町名は、調査基準日(令和3年6月1日)現在。従業者の総計には男女別の不詳を含む。

## 町名一覧表 (地区別)

ニュータウン地区
石尾台
岩成台
押沢台
高座台
高森台
中央台
藤山台

春日井地区
稲口町
春日井上ノ町
春日井町
黒鉾町
下屋敷町
新開町
宗法町
高山町
中町
西高山町
西屋町
如意申町
前並町
宮町
四ツ家町

味美地区
味美上ノ町
味美町
味美西本町
味美白山町
上ノ町
知多町
中新町
中野町
西本町
花長町
二子町
南花長町
美濃町

勝川地区
旭町
柏原町
柏井町
勝川新町
勝川町
神明町
惣中町
追進町
角崎町
天神町
長塚町
八幡町
八光町
松新町
御幸町
妙慶町
大和通
若草通

南部地区
愛知町
杵ヶ島町
王子町
小野町
下条町
篠田町
下津町
上条町
町田町
中切町
細木町
松河戸町
森山田町
弥生町

中部地区
朝宮町
ことぶき町
月見町
鳥居松町
春見町
瑞穂通
南下原町
八事町
六軒屋町
八田町

鷹来地区
岩野町
牛山町
大手田酉町
大手町
上田楽町
鷹来町
田楽町
町屋町
桃山町

東部地区
浅山町
穴橋町
梅ヶ坪町
小木田町
乙輪町
金ヶ口町
菅大臣町
北城町
貴船町
熊野町
桜佐町
篠木町
下市場町
下原町
十三塚町
神領町
関田町
大泉寺町
中央通
西山町
林島町
東野新町
東野町
東山町
堀ノ内町
割塚町

高蔵寺地区
大留町
木附町
気噴町
高蔵寺町
庄名町
白山町
高座町
玉野町
出川町
外之原町
東神明町
不二ガ丘
不二町
細野町
松本町
玉野台

坂下地区
明知町
上野町
内津町
神屋町
西尾町
坂下町
廻間町

(このページに表記はありません)

# 春日井市の事業所

令和6年1月発行

編集 春日井市産業部経済振興課

発行 春日井市

春日井市鳥居松町5丁目44番地

電話 (0568) 85 - 6080